

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 チタン工業株式会社
コード番号 4098 URL <http://www.titankogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 松川 正典
(氏名) 重永 俊雄
TEL 0836-31-4155
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,678	△3.4	△491	—	△531	—	△699	—
20年3月期	4,843	2.8	△238	—	△296	—	10	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△23.20	—	△15.8	△6.3	△10.5
20年3月期	0.37	—	0.2	△3.3	△4.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 13百万円 20年3月期 △3百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,249	4,028	48.8	133.70
20年3月期	8,735	4,823	55.2	159.99

(参考) 自己資本 21年3月期 4,028百万円 20年3月期 4,823百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△365	△108	610	501
20年3月期	△538	59	134	360

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,250	△14.0	△100	—	△110	—	△120	—	△3.98
通期	4,800	2.6	40	—	30	—	30	—	1.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 30,276,266株 20年3月期 30,276,266株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 140,783株 20年3月期 124,839株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国の金融市場の混乱に端を発した世界的な景気減速の影響を受け、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急激な悪化など景気の後退が深刻化する状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は業績の早期回復と収益構造の変革を実現するため、基盤事業の収益改善、成長事業への経営資源の集中及び新規事業の育成に懸命に取り組んでまいりました。

その結果、高付加価値品及び新製品の出荷数量の増加並びに販売価格是正の効果を得ることができましたが、世界的な景気減速の影響により、当事業年度の後半から出荷数量が急激に減少いたしましたので、当事業年度の売上高は、前事業年度を下回る4,678百万円となりました。一方、損益面につきましては、固定費削減の効果はありましたが、主要原燃料価格の大幅な上昇、市場環境の急激な悪化による出荷数量の減少及び大幅な減産による製造原価の上昇などの影響を受け、経常損失は531百万円となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益を計上いたしました。また、特別損失としてたな卸資産評価損及び訴訟和解金などを計上いたしましたため、当期純損失は699百万円となりました。

主要製品別の概況は、次のとおりであります。

(酸化チタン)

高付加価値品の超微粒子酸化チタンは、拡販に注力いたしました結果、UVカット化粧品向けやトナー外添剤向け新製品の販売が順調に増加し、出荷数量を前事業年度比で8.9%増加させることができましたが、急激な景気後退の影響により、当事業年度の後半からコンデンサー向け製品などの出荷数量が大幅に減少いたしましたので、酸化チタン全体の出荷数量は前事業年度を下回りました。一方、高付加価値品の出荷数量の増加や販売価格是正の成果により、平均販売単価は上昇いたしました。

以上の結果、酸化チタンの売上高は2,715百万円（前事業年度比 2.5%減）となりました。

(酸化鉄)

酸化鉄につきましては、トナー向け新製品の出荷数量が大幅に増加いたしました。急激な景気後退の影響により、当事業年度の後半から塗料向け製品の出荷数量が大幅に減少いたしましたので、酸化鉄全体の出荷数量は前事業年度を下回りました。一方、新製品の出荷数量の増加や販売価格是正の成果により、平均販売単価は上昇いたしました。

以上の結果、酸化鉄の売上高は1,755百万円（前事業年度比 4.8%減）となりました。

②次期の見通し

翌事業年度につきましては、わが国政府の経済対策効果が期待されますが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気低迷が当面継続するものと考えられ、引き続き厳しい企業環境が続くものと思われま

す。当社は、これまで超微粒子酸化チタン及びトナー向け酸化鉄の新製品開発及び拡販、電子製品向け部材の育成に懸命に取り組む、その成果が現れております。そこで、翌事業年度以降は、高付加価値品の更なる拡販、電子製品向け部材の事業化、徹底したコスト削減などに注力し、業績の早期回復と収益構造の変革を達成する所存であります。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高は4,800百万円、営業利益は40百万円、経常利益は30百万円、当期純利益は30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、現金及び預金の増加、原材料及び貯蔵品の増加などがあつたものの、売掛債権の減少、在庫数量の減少や評価損計上などによる製品の減少、投資有価証券の売却及び時価評価減により、当事業年度末8,249百万円と前事業年度末と比べて485百万円減少しております。

負債につきましては、買掛金の減少などがあつたものの、短期借入金及び長期借入金の増加などから、当事業年度末4,220百万円と前事業年度末に比べて309百万円増加しております。

純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少、株価時価下落を受けてその他有価証券評価差額金が減少したことなどから、当事業年度末4,028百万円と前事業年度末に比べ794百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、税引前当期純損失の計上、仕入債務の減少、有形固定資産の取得、借入金の返済などの資金減がありましたものの、減価償却費、売上債権の減少、投資有価証券の売却による収入、短期借入れ、長期借入れなどの資金増によりまして、前事業年度末に比べて141百万円増加し当事業年度末には501百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは△365百万円(前事業年度△538百万円)となりました。これは、減価償却費(334百万円)、売上債権の減少(388百万円)などの資金増がありましたものの、税引前当期純損失(△694百万円)や仕入債務の減少(△223百万円)などの資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△108百万円(前事業年度59百万円)となりました。これは、投資有価証券の売却(111百万円)などの資金獲得がありましたものの、有形固定資産の取得(274百万円)などへの資金使用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは610百万円(前事業年度134百万円)となりました。これは、借入金の返済(短期:160百万円 長期:247百万円)などへの資金使用がありましたものの、借入金(短期:700百万円 長期:320百万円)の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	62.4%	47.6%	51.1%	55.2%	48.8%
時価ベースの 自己資本比率	65.5%	79.4%	60.1%	49.0%	52.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。

この方針のもとで、当社の配当につきましては、従来から安定配当を旨とすることを基本としておりますが、一方将来の事業展開を見越した投資のための内部資金の確保につきましても企業にとり重要なことと認識しており、業績等に照らしてこれらを総合的に判断して配当を実施することといたしております。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本的な方針としており、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、業績を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら配当を見送らせて頂きたいと存じます。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク及び継続企業の前提に関する重要事象等

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項等には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

・継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスについて

当社の業績は、長期にわたり低迷しており、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続し、企業経営に重要な影響を与えております。当面の運転資金については十分に確保しており、今後の見通しにつきましても、中期事業計画を策定し、新規事業の育成をはかることで、早期に業績の回復を目指すこととしております。

・事業計画について

当社は、中期事業計画の推進や、様々な経営戦略を実施するなど、新規事業の育成に努めております。しかしながら、新規製品の事業化が計画通りに進まなかった場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

・製品在庫について

当社の製品在庫につきましては、効率的な生産・販売を実現するための標準在庫量の管理と適切な原価計算及び在庫評価ルールに基づいて対応しておりますが、今後、事業環境が急転するなどした場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損について

当社が保有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、事業環境が急転するなどした場合、収益性の低下、時価の下落、設備等の遊休化などに伴って減損損失を計上することもあり、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

・株式相場の変動について

当社が保有する有価証券の多くは上場株式であるため、株式相場の動向により、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

・原燃料価格の変動について

当社が購入する原燃料において市況の影響を受けるものが一部あります。原価低減活動等により影響額を吸収するなど適宜対応を行っておりますが、場合によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

・為替の変動について

当社は、製品の一部を輸出し、購入する原燃料の一部について輸入を行っております。また、海外関連会社との取引もあります。これらは為替変動の影響を少なからず受けるものであり、急激な為替の変動が生じた場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

・金利の変動について

当社は、事業再構築のための資金の大部分を銀行からの借入れにより調達しており、今後、金利の大幅な変動がある場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

- ・中国での合弁事業について

当社は、中国における化合繊維向け酸化チタンの事業につきまして、中国国内に設立した日中合弁会社による現地での生産・販売を行っております。当社は同社との連携を密にし、現地の動向等については随時掌握し、適切に対応していく方針であります。現地の法的規制や経済環境等で予測不能な事態が生じた場合に、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

- ・研究開発について

当社は、これまで培った技術と情報の蓄積を活かし、新技術・新製品等の研究開発に努めております。しかしながら、これらの開発や市場への展開が進まなかった場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

- ・訴訟について

当社は、法令遵守に努めておりますが、多岐にわたる事業活動においては常に訴訟の対象となるリスクが存在しているものと考えております。提起された訴訟の内容、当社の対応方針、訴訟の結果によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

- ・災害等のリスク

火災爆発等の事故や風水害、地震等の自然災害による損害を食い止めるため、設備の点検、安全・消火設備の充実、各種保安活動、訓練等を行っております。しかしながら、これらの事故災害を完全に防止する保証はなく、被災した場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

- ・環境規制について

当社は、製造の過程で大量の資源とエネルギーを消費することから、環境に少なからぬ影響を及ぼしております。環境への負荷の低減などに鋭意取り組んでおりますが、環境関連規制の強化等によっては、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

- ・製造物責任について

当社は、製品の品質について万全の体制を整えて取り組んでおりますが、予期し得ない事情により製造物責任が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

- ・売上債権について

当社は、主として特約店を通じた販売活動を進め、売上債権の保全と与信体制の強化を推進しておりますが、販売先の経営悪化や破綻等により債権回収に支障をきたすこともあり、この場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

- ・その他事業環境等の変動について

当社は、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動によっては、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

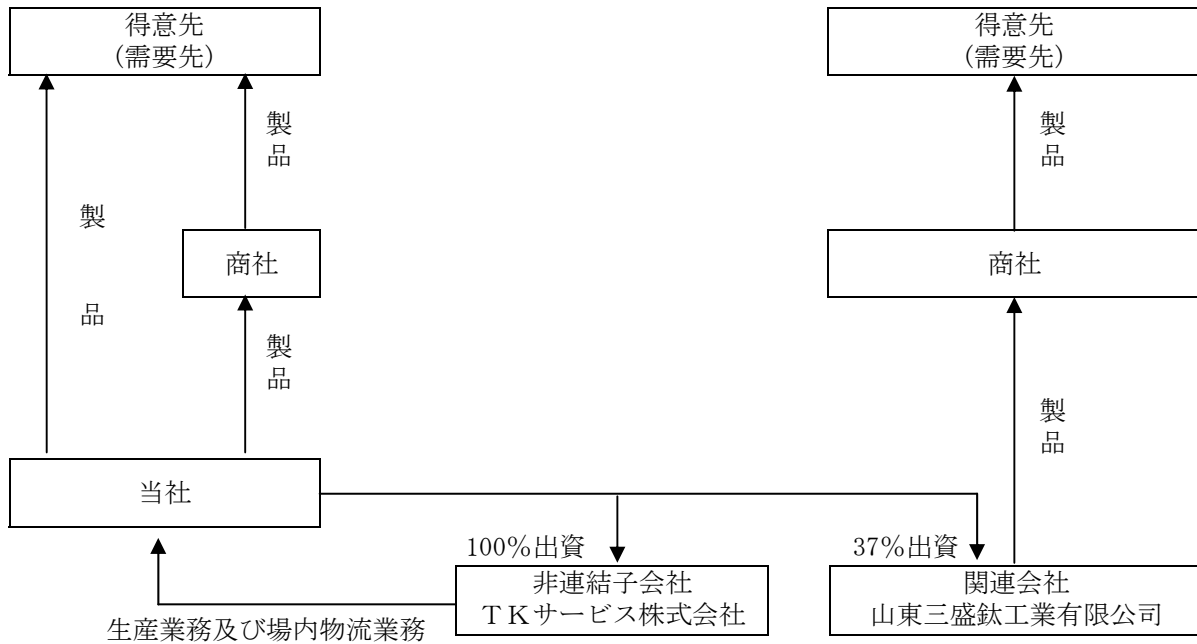
当企業グループは、当社及び子会社1社並びに関連会社1社により構成されております。

当社は、酸化チタン及び酸化鉄並びにこれらに付随する化学工業品の製造及び販売を行っております。

子会社であるTKサービス株式会社(当社100%出資)は、当社の生産業務及び場内物流業務を行っております。

関連会社である山東三盛鈦工業有限公司(当社37%出資)は、中国市場における化合繊維向け酸化チタンの生産・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客本位」「効率経営」「社会貢献」を企業理念に掲げております。

すなわち、常に顧客を第一に考えて事業活動を進めることにより、顧客から高い信頼を得られるよう努力いたしております。また、顧客に最高品質の製品を提供するよう努める一方で、適正利潤を確保するために原価低減をはかり、品質と利潤のバランスを取りながら効率よく事業活動を進めるよう心がけております。そして、これらの事業活動を通じて社会に貢献することにより、当社が社会から必要とされる存在となるよう努力いたしております。

以上の企業理念と当社の現状を踏まえ、「変革」「信頼」「迅速」を行動指針として事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

目下の最大の目標は早期の経常損益の黒字化であります。中長期的には安定配当を可能とする当期純利益の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、業績の早期回復と収益構造の改善を実現するため、平成21年度から平成23年度までの中期事業計画を策定いたしました。

中期事業計画の方針と基本戦略は以下のとおりであります。

方針 経営基盤の強化から持続的な成長へ

基本戦略	経営基盤の強化 収益構造の改善 持続的な成長	基盤事業の体質強化と収益力改善 成長事業の事業規模拡大と収益増大 新規事業の事業化と成長事業への育成
------	------------------------------	--

これらの方針・基本戦略のもと、昨今の厳しい経営環境を踏まえた上で、酸化チタンと酸化鉄を基盤事業として位置づけ、体質強化と収益力の改善を図ります。また、超微粒子酸化チタンは成長事業と位置づけ、事業規模の拡大と収益増大を図ります。さらに、電子製品向け部材を新規事業として位置づけ、事業化と量産体制の確立を推進し、成長事業への育成をはかります。

なお、詳細は本日（平成21年5月14日）公表の「中期事業計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 【財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 361	※1 502
受取手形	370	140
売掛金	557	399
製品	1,667	—
商品及び製品	—	1,508
原材料	415	—
仕掛品	284	380
貯蔵品	42	—
原材料及び貯蔵品	—	620
前渡金	—	9
前払費用	31	29
その他	15	18
流動資産合計	3,747	3,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,639	※1 4,642
減価償却累計額	△3,319	△3,409
建物(純額)	1,320	1,232
構築物	※1 490	※1 495
減価償却累計額	△398	△407
構築物(純額)	92	87
機械及び装置	※1 22,880	※1 22,925
減価償却累計額	△20,772	△20,814
機械及び装置(純額)	2,108	2,111
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	△35	△36
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	※1 804	※1 818
減価償却累計額	△703	△723
工具、器具及び備品(純額)	100	95
土地	※1 233	※1 233
建設仮勘定	8	60
有形固定資産合計	3,867	3,824
無形固定資産		
電話加入権	2	2
水道施設利用権	0	0
無形固定資産合計	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 642	※1 393
関係会社株式	9	9
関係会社出資金	239	239
従業員に対する長期貸付金	40	41
関係会社長期貸付金	142	69
長期前払費用	2	15
その他	53	55
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,118	813
固定資産合計	4,988	4,640
資産合計	8,735	8,249

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	21	13
買掛金	520	370
短期借入金	※1 750	※1 1,290
1年内返済予定の長期借入金	※1 247	※1 286
未払金	204	140
未払費用	41	40
未払法人税等	13	10
未払消費税等	17	13
前受金	0	0
預り金	5	4
賞与引当金	44	47
設備関係支払手形	6	14
設備関係未払金	48	78
流動負債合計	1,921	2,311
固定負債		
長期借入金	※1 808	※1 841
繰延税金負債	113	48
退職給付引当金	1,061	1,012
環境対策引当金	4	4
長期預り金	2	2
固定負債合計	1,989	1,908
負債合計	3,911	4,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	1,238	1,238
資本剰余金合計	1,238	1,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21	△678
利益剰余金合計	21	△678
自己株式	△21	△24
株主資本合計	4,681	3,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	49
評価・換算差額等合計	142	49
純資産合計	4,823	4,028
負債純資産合計	8,735	8,249

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,843	4,678
売上原価		
製品期首たな卸高	1,365	1,667
当期製品製造原価	4,330	4,042
他勘定受入高	※2 153	※2 204
合計	5,850	5,914
他勘定振替高	※3 7	※3 80
製品期末たな卸高	1,667	1,508
合計	1,675	1,588
売上原価合計	4,174	※4 4,325
売上総利益	668	353
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	167	152
役員報酬	65	65
給料及び賞与	147	128
賞与引当金繰入額	6	6
退職給付引当金繰入額	9	10
減価償却費	7	5
研究開発費	※5 245	※5 210
その他	258	265
販売費及び一般管理費合計	907	844
営業損失(△)	△238	△491
営業外収益		
受取利息	※1 16	※1 10
受取配当金	11	9
不動産賃貸料	13	14
物品売却益	—	17
その他	19	14
営業外収益合計	61	66
営業外費用		
支払利息	54	52
手形売却損	17	19
為替差損	34	13
貸倒引当金繰入額	—	0
貸倒損失	—	0
その他	13	19
営業外費用合計	119	106
経常損失(△)	△296	△531
特別利益		
固定資産売却益	※6 287	—
投資有価証券売却益	76	41
事業譲渡益	17	—
特別利益合計	380	41
特別損失		
固定資産除却損	※7 41	※7 15
減損損失	—	※8 1
たな卸資産評価損	—	※4 93
投資有価証券評価損	—	21
訴訟和解金	—	71
環境対策引当金繰入額	4	—
漏水対策費	7	—
その他	14	—
特別損失合計	67	203

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	15	△694
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等合計	5	5
当期純利益又は当期純損失(△)	10	△699

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,234	3,443
当期変動額		
新株の発行	209	—
当期変動額合計	209	—
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,029	1,238
当期変動額		
新株の発行	209	—
当期変動額合計	209	—
当期末残高	1,238	1,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10	21
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	10	△699
当期変動額合計	10	△699
当期末残高	21	△678
自己株式		
前期末残高	△18	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△21	△24
株主資本合計		
前期末残高	4,255	4,681
当期変動額		
新株の発行	418	—
当期純利益又は当期純損失(△)	10	△699
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	426	△702
当期末残高	4,681	3,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	439	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△296	△92
当期変動額合計	△296	△92
当期末残高	142	49
純資産合計		
前期末残高	4,694	4,823
当期変動額		
新株の発行	418	—
当期純利益又は当期純損失(△)	10	△699
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△296	△92
当期変動額合計	129	△794
当期末残高	4,823	4,028

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	15	△694
減価償却費	312	334
減損損失	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52	△49
受取利息及び受取配当金	△27	△19
支払利息	54	52
その他の営業外損益(△は益)	19	△11
投資有価証券売却損益(△は益)	△76	△41
有形固定資産除却損	41	15
その他の特別損益(△は益)	△287	93
売上債権の増減額(△は増加)	△84	388
たな卸資産の増減額(△は増加)	△408	△99
仕入債務の増減額(△は減少)	5	△223
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6	△3
小計	△492	△255
利息及び配当金の受取額	29	21
利息の支払額	△57	△52
法人税等の支払額	△5	△5
その他の収入	34	44
その他の支出	△47	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△538	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△345	△274
有形固定資産の売却による収入	306	—
投資有価証券の取得による支出	△134	△2
投資有価証券の売却による収入	178	111
貸付けによる支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	40	76
その他の支出	△9	△16
その他の収入	27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	700
短期借入金の返済による支出	△10	△160
長期借入れによる収入	—	320
長期借入金の返済による支出	△270	△247
株式の発行による収入	418	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	134	610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△350	141
現金及び現金同等物の期首残高	710	360
現金及び現金同等物の期末残高	※ 360	※ 501

継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)該当事項はありません。

重要な会計方針 当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
製品
後入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 仕掛品、原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3～47年
機械及び装置 4～12年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の臨時給与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
 - 環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、その見込額を計上しております。

- | | | |
|---|-------------------------|---|
| 6 | ヘッジ会計の方法 | 外貨建売上取引について、外貨建売上計上時と外貨決済(外貨入金)時との為替レートの変動による損益への影響を回避する目的で、原則として、外貨建売上取引の都度、当該取引額の為替予約をいたしております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 |
| 7 | キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。 |
| 8 | その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

重要な会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ72百万円増加し、税引前当期純損失は166百万円増加しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、これによる損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1 担保資産及び担保付債務		※1 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
現金及び預金	105百万円	現金及び預金	105百万円
建物	990 " (990百万円)	建物	1,134 " (1,134百万円)
構築物	43 " (43 ")	構築物	39 " (39 ")
機械及び装置	647 " (647 ")	機械及び装置	1,210 " (1,210 ")
工具、器具及び備品	7 " (7 ")	工具、器具及び備品	47 " (47 ")
土地	5 " (5 ")	土地	5 " (5 ")
投資有価証券	188 "	投資有価証券	368 "
計	1,987 " (1,694 ")	計	2,909 " (2,436 ")
上記のうち () 内書きは工場財団根抵当を示しております。		上記のうち () 内書きは工場財団根抵当を示しております。	
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	650百万円	短期借入金	1,000百万円
1年内返済予定の 長期借入金	247 "	1年内返済予定の 長期借入金	286 "
長期借入金	808 "	長期借入金	841 "
計	1,705 "	計	2,128 "
2 受取手形割引高	847百万円	2 受取手形割引高	749百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	関係会社に係る取引 関係会社貸付金利息(営業外収益)	13	百万円
※2	他勘定受入高の内訳 購入製品	153	百万円
※3	他勘定振替高の内訳 一般管理費 営業外費用	4 3	百万円 〃
	計	7	〃
	—		
※5	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造 費用に含まれる研究開発費	245	百万円
※6	固定資産売却益の内訳 社宅用建物・土地	287	百万円
※7	固定資産除却損の内訳 機械及び装置 その他	39 2	百万円 〃
	計	41	〃
	—		
※1	関係会社に係る取引 関係会社貸付金利息(営業外収益)	7	百万円
※2	他勘定受入高の内訳 購入製品 その他	136 67	百万円 〃
	計	204	〃
※3	他勘定振替高の内訳 一般管理費 営業外費用 特別損失	4 9 66	百万円 〃 〃
	計	80	〃
※4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 特別損失	72 93	百万円 〃
※5	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造 費用に含まれる研究開発費	210	百万円
	—		
※7	固定資産除却損の内訳 機械及び装置 その他	15 0	百万円 〃
	計	15	〃
※8	減損損失 将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可 能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(1百万円)と して特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額として おります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,276,266	2,000,000	—	30,276,266

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111,401	13,438	—	124,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,276,266	—	—	30,276,266

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	124,839	15,944	—	140,783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金 361百万円	現金及び預金 502百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1$ "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1$ "
現金及び現金同等物 360 "	現金及び現金同等物 501 "

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 その他有価証券で時価のあるもの	1 その他有価証券で時価のあるもの
取得原価 貸借対照表計上額 差額 (百万円) (百万円) (百万円)	取得原価 貸借対照表計上額 差額 (百万円) (百万円) (百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)
株式 301 582 280	株式 165 285 119
債券 — — —	債券 — — —
その他 — — —	その他 — — —
小計 301 582 280	小計 165 285 119
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)
株式 64 39 $\Delta 24$	株式 109 87 $\Delta 21$
債券 — — —	債券 — — —
その他 — — —	その他 — — —
小計 64 39 $\Delta 24$	小計 109 87 $\Delta 21$
合計 366 622 256	合計 275 373 98
2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
売却額 131百万円	売却額 111百万円
売却益の合計 76 "	売却益の合計 41 "
3 時価評価されていない有価証券	3 時価評価されていない有価証券
貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券	その他有価証券
非上場株式 20百万円	非上場株式 20百万円

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 239百万円	関連会社に対する投資の金額 239百万円
持分法を適用した場合の投資の金額 152 "	持分法を適用した場合の投資の金額 167 "
持分法を適用した場合の投資損失の金額 3 "	持分法を適用した場合の投資利益の金額 13 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	159円99銭	1株当たり純資産額	133円70銭
1株当たり当期純利益金額	0円37銭	1株当たり当期純損失金額	23円20銭
1 当期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1 当期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
当期純利益	10百万円	当期純損失	699百万円
普通株主に帰属しない金額	— 〃	普通株主に帰属しない金額	— 〃
普通株式に係る当期純利益	10 〃	普通株式に係る当期純損失	699 〃
期中平均株式数	29,217,345 株	期中平均株式数	30,144,173 株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を平成21年6月26日開催予定の第111回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行い、繰越利益剰余金の欠損を補填することにより、財務体質の改善と早期復配の実現を目的とするものです。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の一部を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 資本準備金 678,233,557円 (減少後の資本準備金の額 559,893,856円)</p> <p>(2) 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金 678,233,557円</p> <p>3. 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記2. で振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填いたします。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 678,233,557円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 678,233,557円</p> <p>4. 日程 (1) 取締役会決議日 平成21年5月14日 (2) 定時株主総会決議日 平成21年6月26日(予定) (3) 効力発生日 平成21年6月26日(予定)</p>

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・退任予定取締役

常務取締役 越 智 豊 (当社顧問就任予定)

・新任監査役候補

常勤監査役 上 西 利 明 (現 理事研究開発第2部長)

・退任予定監査役

常勤監査役 正野崎 一 紀

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産の状況

主要製品別	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
酸化チタン	2,427	2,432
酸化鉄	2,048	1,479
その他	194	157
合計	4,670	4,069

(注) 1 金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 当社は生産に関し外注は行っていません。

② 受注状況

当社は受注生産は行っていません。

③ 販売の状況

主要製品別	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
酸化チタン	2,785	2,715
酸化鉄	1,844	1,755
その他	213	207
合計	4,843	4,678

以 上